



2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月10日

上場会社名 株式会社PR TIMES 上場取引所 東
コード番号 3922 URL <https://prtimes.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 拓己
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 PR・HR本部長 (氏名) 三島 映拓 TEL 03-5770-7888
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期第3四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	5,985	18.7	1,596	5.4	1,594	6.9	1,008	0.8
2024年2月期第3四半期	5,043	16.9	1,515	38.0	1,490	35.8	1,000	40.4

（注）包括利益 2025年2月期第3四半期 1,012百万円（1.2％） 2024年2月期第3四半期 1,000百万円（40.4％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	74.97	74.22
2024年2月期第3四半期	74.64	73.85

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期第3四半期	7,831	6,711	85.7	498.30
2024年2月期	7,071	5,662	80.0	421.20

（参考）自己資本 2025年2月期第3四半期 6,708百万円 2024年2月期 5,660百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期	—	0.00	—		
2025年2月期（予想）				10.30	10.30

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,189	19.8	1,900	8.8	1,889	10.0	1,276	9.9	94.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期3Q	13,487,489株	2024年2月期	13,462,249株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	23,908株	2024年2月期	22,876株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年2月期3Q	13,449,188株	2024年2月期3Q	13,402,965株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、2025年1月10日(金)に当社ウェブサイトに掲載予定であります。また、同日に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象の注記)	7
 [期中レビュー報告書]	 8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2024年3月1日～2024年11月30日）の当社グループにおきましては、「行動者発の情報が、人の心を揺さぶる時代へ」というミッションを実現するため、引き続き主力事業であるプレスリリース配信サービス「PR TIMES」の基盤強化、SaaS型ビジネス向けツールの「Jooto」及び「Tayori」の事業成長に向けた活動を中心に認知度向上並びに新たな顧客層の獲得を目指してまいりました。

「PR TIMES」の利用企業社数は105,061社（前年同期比15.3%増）に達し、国内上場企業のうち60.7%の企業にご利用いただいております。プレスリリース件数は2024年10月に過去最高となる月間39,816件を記録しております。また、配信先媒体数は10,924媒体、メディアユーザー数は27,096名、パートナーメディア数は262媒体となり、プレスリリースの月間サイト閲覧数は2023年8月に過去最高となる8,984万PVを記録しております。

タスク・プロジェクト管理ツール「Jooto」とカスタマーサポートツール「Tayori」は、有料利用数及び平均利用単価を重要指標として利用拡大及びサービス向上に取り組んでまいりました。その結果、「Jooto」の有料利用数は2,475社（前年同期比36.1%増）、1社あたりの平均利用単価は8,995円（前年同期比46.5%増）となり、「Tayori」の有料利用数は1,348アカウント（前年同期比21.9%増）、1アカウントあたりの平均利用単価は7,832円（前年同期比13.6%増）となりました。なお、「Jooto」は中間連結会計期間において一部料金プランを変更したことにより、有料利用数が増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,985,183千円（前年同期比18.7%増）、営業利益は1,596,797千円（前年同期比5.4%増）、経常利益は1,594,177千円（前年同期比6.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,008,276千円（前年同期比0.8%増）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントにおける「プレスリリース配信事業」の比率が極めて高く、上記の事業全体に係る記載内容と概ね同一と考えられるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ759,802千円増加し、7,831,295千円となりました。

流動資産におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は、6,025,161千円と前連結会計年度末に比べ624,796千円の増加となりました。これは、現金及び預金の増加473,177千円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加153,474千円が主な要因となります。

固定資産におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は、1,806,133千円と前連結会計年度末に比べ135,005千円の増加となりました。これは、有形固定資産の増加50,050千円、無形固定資産の増加71,052千円が主な要因となります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ288,406千円減少し、1,120,182千円となりました。

流動負債におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は、1,117,941千円と前連結会計年度末に比べ288,023千円の減少となりました。これは、未払法人税等の減少206,449千円、その他の減少118,829千円が主な要因となります。

固定負債におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は、2,240千円と前連結会計年度末に比べ383千円の減少となりました。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,048,209千円増加し、6,711,112千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加1,008,276千円が主な要因となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月11日の「2024年2月期 決算短信」で公表いたしました通期連結業績予想に対して堅調に推移しており、変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間末において2026年2月期の業績予想は策定中ですが、本日（2025年1月10日）公表いたしました「2024年度 第3四半期決算説明資料」に記載のとおり、営業利益を30億円以上とする業績予想を公表する予定であります。引き続き中期経営目標「Milestone 2025」に定めている営業利益35億円を目指し、当社グループ一丸となって事業活動に取り組んでまいります。

また、2024年12月13日の「2025年2月期配当予想の修正（初配）および配当方針の変更に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、配当方針の変更及び2025年2月期期末の配当予想の修正を行い、累進配当の方針を含む創業以来初となる配当を実施する見通しとなりました。

当社は、2016年の株式上場以来、無配方針を継続し、内部留保資金を積み上げながら積極的な投資を行い、事業成長と利益向上に注力してまいりました。今後も積極的かつ規律ある投資により、持続的な売上高の成長及び営業利益の拡大を両立する方針は変わりませんが、18期連続増収黒字という堅実な実績に加え、将来にわたる成長可能性とキャッシュ・フロー創出力の確立を踏まえ、株主の皆様へも確かな還元を示すことで、長期的かつ持続的な信頼関係を強化したいと考えております。

当社は、DOE（株主資本配当率）2%以上を基準とした配当を実施する方針であります。2025年2月期期末の株主資本は約70億円を見込んでおり、これに基づく配当金総額は約1.4億円、1株当たり配当額は10円30銭を見込んでおります。

DOE基準の導入により、当社は自己資本の成長力を背景に、配当額を業績や財務健全性と連動させる仕組みを打ち出してまいります。単なる一過性の配当ではなく、資本収益性と財務健全性を背景に、これまで蓄積してきた利益の実績に応じて配当額を引き上げる「累進配当」を志向してまいります。

当社が長期的視点で価値創造に取り組む姿勢を、今後の配当実績を通じてご評価いただけたと考えております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,536,792	5,009,970
受取手形、売掛金及び契約資産	732,112	885,587
その他	164,038	163,893
貸倒引当金	△32,578	△34,289
流動資産合計	5,400,365	6,025,161
固定資産		
有形固定資産	239,654	289,704
無形固定資産		
のれん	252,005	208,955
その他	278,113	392,216
無形固定資産合計	530,118	601,171
投資その他の資産	901,354	915,257
固定資産合計	1,671,127	1,806,133
資産合計	7,071,492	7,831,295
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,840	99,886
未払法人税等	457,672	251,222
契約負債	209,916	284,913
賞与引当金	68,097	32,400
株主優待引当金	20,090	—
その他	568,348	449,518
流動負債合計	1,405,965	1,117,941
固定負債		
その他	2,624	2,240
固定負債合計	2,624	2,240
負債合計	1,408,589	1,120,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	422,717	440,684
資本剰余金	397,717	415,684
利益剰余金	4,891,507	5,899,784
自己株式	△51,302	△51,616
株主資本合計	5,660,638	6,704,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	4,337
その他の包括利益累計額合計	—	4,337
新株予約権	1,654	1,650
非支配株主持分	610	587
純資産合計	5,662,903	6,711,112
負債純資産合計	7,071,492	7,831,295

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上高	5,043,595	5,985,183
売上原価	649,544	930,401
売上総利益	4,394,051	5,054,781
販売費及び一般管理費	2,878,735	3,457,984
営業利益	1,515,315	1,596,797
営業外収益		
受取利息	0	12
償却債権取立益	660	1,157
その他	296	475
営業外収益合計	956	1,645
営業外費用		
支払利息	533	594
出資金運用損	494	1,401
不納付加算税等	24,333	—
その他	184	2,269
営業外費用合計	25,546	4,265
経常利益	1,490,725	1,594,177
特別損失		
投資有価証券評価損	—	49,999
特別損失合計	—	49,999
税金等調整前四半期純利益	1,490,725	1,544,177
法人税等	490,266	535,922
四半期純利益	1,000,458	1,008,254
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5	△22
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,000,452	1,008,276

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	1,000,458	1,008,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	4,337
その他の包括利益合計	—	4,337
四半期包括利益	1,000,458	1,012,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,000,452	1,012,614
非支配株主に係る四半期包括利益	5	△22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プレスリリース 配信事業				
売上高					
「PR TIMES」及び「PR TIMES」 関連サービス	4,796,646	—	4,796,646	—	4,796,646
ビジネス向けSaaSサービス	145,994	—	145,994	—	145,994
その他	—	100,954	100,954	—	100,954
顧客との契約から生じる収益	4,942,640	100,954	5,043,595	—	5,043,595
外部顧客への売上高	4,942,640	100,954	5,043,595	—	5,043,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	47,777	47,777	△47,777	—
計	4,942,640	148,732	5,091,373	△47,777	5,043,595
セグメント利益又は損失(△)	1,536,028	△20,712	1,515,315	—	1,515,315

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社グルコースの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「その他」の区分において234,808千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社グルコースの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことにより、「その他」の区分において、のれんが134,197千円増加しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プレスリリース 配信事業				
売上高					
「PR TIMES」及び「PR TIMES」 関連サービス	5,250,588	—	5,250,588	—	5,250,588
ビジネス向けSaaSサービス	250,859	—	250,859	—	250,859
その他	—	483,734	483,734	—	483,734
顧客との契約から生じる収益	5,501,448	483,734	5,985,183	—	5,985,183
外部顧客への売上高	5,501,448	483,734	5,985,183	—	5,985,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	132,315	132,315	△132,315	—
計	5,501,448	616,050	6,117,498	△132,315	5,985,183
セグメント利益又は損失(△)	1,606,091	△9,294	1,596,797	—	1,596,797

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業及びSNSマーケティング支援事業であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	77,885千円	94,208千円
のれんの償却額	20,645	43,050

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月10日

株式会社PR TIMES

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 稲野辺 研
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 石川 裕樹
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社PR TIMESの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. X B R L データ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。